

# Peace Wave

Okinawa  
Peace Assistance  
Center



特定非営利活動法人  
沖縄平和協力センター(OPAC)  
沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇  
TEL (098) 866-4635 / FAX (098) 866-4638  
http://www.opac.or.jp  
(http://blog.livedoor.jp/opac/)

OPACのロゴマーク  
沖縄を飛び出し世界の  
現場で活躍することを  
イメージしました。

沖縄の心を具体的な行動に  
Transforming Okinawa's Heart into Action

2006. Aug No.11



米軍再編の研究会 1・2・3  
スタッフ紹介/掲示板 4

## OPAC安全保障研究会

写真上：OPAC研究会での研究員達 (1ページ参照)  
写真下：首里城とワシントンの研究員 (4ページ参照)

日米両政府より5月に提出された「米軍再編最終報告」によって、米軍再編議論は一つの決着を見た。沖縄などの地元では、実行に向けた取り組みへとフェイズが移り始めた。しかし、ここで重要なことは、提出された報告の内容を理解し、日米の主張を把握した上で、これからも続く沖縄の基地問題に、引き続き弛まぬ取り組みを継続することである。

当センターでは以上のような前提に立ち、今後も沖縄の抱える諸問題の解決に向けて取り組んでいく。研究内容は報告書やニューズレター、ホームページを通じて公開し、セキュリティレビュー(平和構築問題はピースビルダーズレポート)は会員の皆様との情報共有、意見交換の場として継続していきたいと考えている。

なお、今年度に入ってからには下記の研究会を開催した。沖縄の知的交流、人材育成の一助となるよう、これからも引き続き活動して参りますので、どうか会員の皆様からご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

5月 8日(月) 講師:上杉勇司

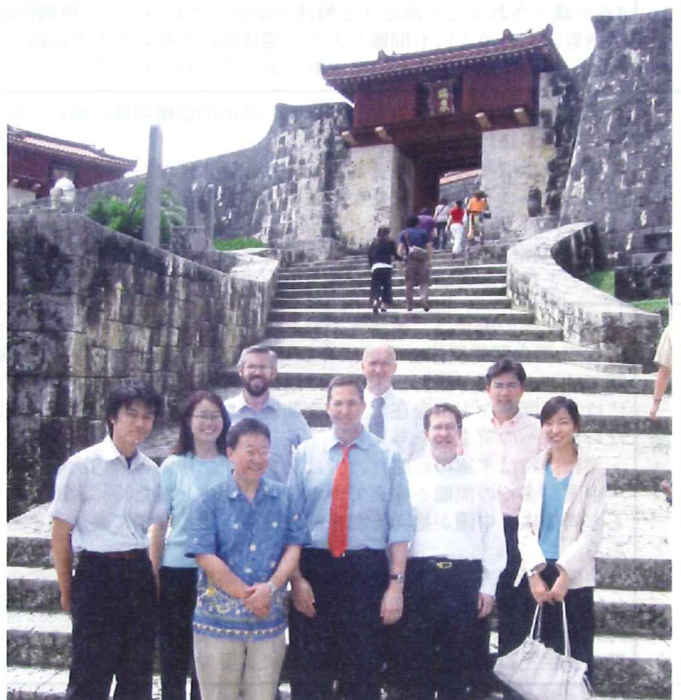
『復興の現状-アフガニスタン・アフリカ・東ティモール』

5月27日(土) 講師:川上高司、村田晃嗣、Robert Eldridge

『米軍再編最終報告を読み解く』

7月14日(金) 講師:星野俊也、渡部恒雄、滝本匠

『米軍再編のネクストステージ』





## 公開SR (SR24) 『米軍再編最終報告を読み解く』

OPACでは5月24～27日に、「米軍再編後の日米安全保障協力」事業に伴う国際会議を沖縄で開催した。参加者には日米から事業に参加するメンバーが揃い、10名以上の専門化が集まる有意義な会議となった。(4ページ写真参照)

上述の事業の成果は事業終了後に報告となるが、今回の会議にあわせ、5月27日(土)17時より、第24回セキュリティレビューを開催した。事業参加メンバーの協力もあって、パネリストに川上高司氏(拓殖大学国際開発学部教授)、村田晃嗣氏(同志社大学法学部教授)、Robert D. Eldridge氏(大阪大学大学院助教授)を迎え、上杉勇司(沖縄平和協力センター副理事長)を司会に、質疑応答も交え、当初の予定時間を上回る約2時間に渡って開催された。

内容については、米軍再編の全体像から今後の問題点、次期自民党総裁に関する分析まで、多岐にわたってそれぞれの視点から報告してもらった。下記では、その内容を問題の所在と段階という分類からマトリックスに示したものを掲載する。

### 「米軍再編の問題点 ～所在と段階による問題把握～」

	日米間の問題	日本の問題
立場 (前提)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在日米軍再編協議は、2002年12月から3年半の作業で、米国は9.11テロに対応し、米軍の指揮・形態・組織・装備・駐留箇所などを大転換させるグローバルな作業を目標とし、米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転、中国寄りの韓国に対抗した在日米軍基地の確実な確保が主要目的であった。</li> <li>・中間報告は、日米防衛協力の強化、相互運用性、情報公開、共同計画、基地の共同使用化を目指した素晴らしい概念と、それが反映されていない実行計画の2本柱。</li> <li>・最終報告は、第一段階として共通の戦略目標の確認、第二段階として役割・任務・能力の再編計画(RMC)、第三段階として具体的結論に向けた回答があり、第二段階は重要だが、実行については実現できると思えない。</li> <li>・負担軽減と抑止力維持の両立も可能な代案はあった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的に日米関係の中で沖縄の課題は官邸が中心となって取り組んだが、今回は防衛庁が中心。</li> <li>・米国の地球規模の再編には日本が不可欠という点を突き、戦後初の在日米軍の個別具体的な再編の実現を目標とした。</li> <li>・海兵隊は司令部移転を実現できれば、やがては全体が移転していくと、官邸は本気で考えていた。</li> <li>・最終報告が新たな新ガイドラインの代替物。</li> <li>・小泉とブッシュの緊密な信頼関係は評価すべきだが、ブッシュ訪日という不自然な締め切りで無理な案を作成したことは問題。</li> </ul>
検討 レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SACO以来、日米の担当省庁が沖縄問題に引きずられてマイクロマネジメントの同盟になっていたものが、再編協議でも結局は地球規模の役割などを十分に議論出来ず、今後はマイクロマネジメントどころかナノマネジメントとなる懸念がある。</li> <li>・議論開始から対象が地球規模と日本国内という違いがあり、防衛庁は省への昇格、国防省は長官の満足に専心し、透明性も欠けていた。</li> <li>・紛争解決分野では、合意内容がよいものか、合意過程のプロセスがフェアであったか、合意過程で新しいよい関係が生まれたか、という3点が満たされてこそ満足する解決が訪れるのだが、この再編問題では内容にも決め方にも問題があり、関係悪化も招いたとの結論が考えられ、指標3点ともにおいて失敗であったのかもしれない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・辺野古が最善という説明すら無く、全体を通じて説明不足。</li> <li>・省でない防衛庁の担当により、今後の調整が困難。</li> <li>・旧橋本路線に沿った地元調整必要論に対し、不要論グループが実権を取ったため、近頃ようやく調整の必要性を認識したが、既に沖縄県と政府の信頼関係が崩れている。</li> </ul>
実施 レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在案が実行できないと、日米間の政治的信頼関係が崩れ、防衛摩擦の危機が訪れる。</li> <li>・海兵隊は指揮統制、航空部隊、陸上部隊、基地がセットで有用性が相乗的に高まるのに、安易な分散による距離の暴力を踏まえても、抑止力が維持できるのか。</li> <li>・米軍再編は必然的に自衛隊の再編をもたらす、自衛隊の将来像を考えることは日本の防衛政策を考える上で米軍再編以上の重要点。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中東平和と同様に、ロードマップは実施段階が重要であり、今後の運用が課題。</li> <li>・日本が負担するといわれる2～3兆円という移転経費への不満の処理と、それら特別な支出について、現行の防衛費から捻出されるのか、その出所問題。</li> </ul>
構造 レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易摩擦の場合は、政治学で2レベルゲームというのだが、政府-担当省庁-国内関係団体と日米に等しく存在する状況にあるが、再編問題ではこの構図が崩れ、米国には国内交渉がほとんど無い一方で日本には沖縄問題などが存在し、この非対称が米国に戦略的議論で決断しない日本への苛立ちを与える。</li> <li>・平和維持は米軍の戦略だけでは決まらず、中国の対応次第である。</li> <li>・中国が多くの問題を抱えていることは否定しがたく、米国を批判すると同様に、中国が抱える潜在的問題も、虚心坦懐に見つめる必要がある。</li> <li>・中国が経済力を背景に地域での軍事的覇権も目指すような動きになれば、地域の不安定要因となるので、日米同盟の活用は中国に覇権の考えを与えず、地域の安定を保ち、平和的な経済発展、市民社会の成熟、民主主義的価値観の普及のために重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・そもそも防衛とは、沖縄とは、中国とは日本にとって何であるのか、といった議論が全く無い日本という土壌が問題。</li> <li>・小泉政権は大胆な決断はするが、支えとなるべき幅広い官僚機構の協力や、地方自治体との連携といったマイクロマネジメントについて関心が無い。</li> <li>・チャイナスクールや竹下派の影響が低下し、中国と水面下でのマネジメントができなくなっている。</li> <li>・日中間のように国民が扇動的に自国の主張を強めると、世論に乗じて大胆な決断が出来るという強みと、逆に世論に拘束される弱みという2面性にとらわれる。</li> </ul>



# Security Review



(SR24:講師は上記写真左から上杉、川上、Eldridge、村田)



	日沖間の問題 (米沖間の問題)	沖縄の問題 (地元の問題)
立場 (前提)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グラム移転経費などの問題は交渉において改善すべき点があったものの、本土へ移転の米軍や移転に係る経費は日本全体の負担であり、沖縄県内として眺めると、駐留兵力は削減されると考えるのが妥当。</li> <li>・ 小泉政権が地元との交渉を重視しないが、これは地元との交渉を竹下派的な手法と捉え、それは古い土建政治であると捉える考えに基づいている。</li> <li>・ 中央政府も地元へのヒアリングをよく行っており、長年に渡る訪米活動 (大田政権の7回、西銘政権の2回、復帰前の比嘉秀平の訪米) も含めて、かなり声は届いている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相対的に見ると、原案でも実現すれば沖縄は負担軽減になるが、普天間の移設は実行において困難で、そもそも返還 (return) と言われるが、実際には条件付移設である。</li> <li>・ 普天間基地移転促進の議論で、唯一の根拠としてラムズフェルド訪沖の際の言が引き合いに出されるが、決して海兵隊が不要であるとの内容ではなく、要点は宜野湾という市街地の中心部に基地があるのは問題ということ。</li> <li>・ そもそも基地があるために危険との意見に対し、基地があるからこそ抑止力が維持され安全が保たれるとも考えられ、在沖米軍は世界43カ国との軍事交流を行っており、交流の深化は透明性の保障にもなっており、信頼醸成に一役買っている。</li> </ul>
検討レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略的に国家間で決定し、実行するという判断から、沖縄との調整が疎かであった。</li> <li>・ 沖縄からの意向の伝え方が、他国政府に向けてのロビー活動のようで、中央政府の益と沖縄の益が対立した折衝のようであり、声というよりも交渉を行っているような状況が問題。</li> <li>・ そもそも沖縄からの不満に対して、沖縄の希望や主体的提案とはどのようなものか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関心が普天間に集まりがちで、自衛隊と在日米軍の一体化、協力関係の深化への注意が不十分である。</li> <li>・ 代案と将来的ビジョンを示すべきという指摘は全関係市町村にいて、むしろ沖縄は具体的な代案を出そうとしているほう。</li> <li>・ 辺野古移設の検討段階で、すでに12個の問題点 (①辺野古水域の環境、②周辺住民の騒音、③移設予定地周辺が振興により開発される、④普天間同等の機能を維持できるのか、⑤近隣に居住できない施設、⑥普天間以外の代替施設、⑦工法、⑧文化財調査、⑨建設期間、⑩建設経費、⑪沖縄県全体の振興、⑫防衛庁の調整力) がある。</li> </ul>
実施レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防衛庁長官の交渉は戦略的でさすが政治家であると思うが、基地依存体制となるように交渉する政府には問題がある。</li> <li>・ 機能の分散によって、関連自治体が12都道府県、43市町村に増え、補助によって一層中央への依存体制が強まる。</li> <li>・ 抑止力低下を補うため自衛隊増強も視野に入り、地元との調整の必要性が一層高まる。</li> <li>・ 政府の決定と住民の反応のギャップを解決するには、ある基準に達すれば政府の決定に賛成、達しなければ政府に一層の努力が必要といった基準の設定が有用で、これにより拘束力が無いという住民投票の問題点も解決できるかもしれない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来的ビジョンについて、検討しているのかもしれないが透明性に欠け、なぜはっきりと同時並行で進めなかったのか疑問。</li> <li>・ 住民投票は過去に相当程度いい加減な住民投票が行われており、信頼性の低下により結果に関わらず事態は進展すると考えられてしまい、反対しても意味が無いと思えば投票しない、経済効果などを期待して賛成したいが、何れにせよ実行されるなら効果を高めるためにとりあえず反対する、などの考えが広がっており、結果が率直な民意の反映であるかという点に疑義がある。</li> </ul>
構造レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄は、代案は中央政府が決めるべきと主張し、防衛問題や外交問題の観点から中央政府が決めようとしたら反対する。</li> <li>・ 解決に向けては日米沖という三者の関わりへの理解が重要で、三者で検討されるべき。</li> <li>・ 東京で国家として全体を戦略的に考えている案と、地元で情報も不十分な中での案では、どうしても格差が生じる。</li> <li>・ 着目点や想定する実現可能性に違いがあり、実行性と希望のギャップが埋まらない現在の状況から、如何に中央政府と同等のレベルで具体的な案を出せるか。</li> <li>・ 再編協議関係者の沖縄理解が不足しており、摩擦を起している実戦部隊が残留し、返還運動がほとんど無い牧港補給地区などの返還が決定され、司令部がグアムへと移転して有用性が損なわれるというミスマッチが生まれている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ より大胆な軽減の代替案として例えば与勝案があるが、完全な県外移設とならない理由として沖縄の地政学的結論があり、グアムや本土移転が望ましいとするからには実現根拠を示すべき。</li> <li>・ 沖縄以外の関係市町村の世論でさえ関心を持っておらず、根本的に安全保障に対して国民に関心が無く、如何に喚起していくかが今後の課題。</li> </ul>



OPAC  
スタッフ  
紹介 ⑧

OPACスタッフ  
仲泊 和枝 さん



久しぶりの人物紹介。今回は数少ないスタッフの一人、仲泊さんを2人の清水が紹介いたします。

ゴルゴ13を愛するという、麻生外務大臣とも似た感性のスタッフ、それが仲泊和枝さんです。

OPACのスタッフとしてようやく1年を迎えようかという仲泊さんですが、彼女の持つ雰囲気は、すでに長年務めてきたかのような錯覚さえおこさせます。

それもそのはず、元はJICAに務めておられ、沖縄国際センターを知り尽くした人物です。JICAが沖縄に事務所を構えた際のスタッフであったということで、JICA沖縄については人物から施設まで、恐らくOPAC歴代のスタッフの中でも一番詳しいかもしれません。いや、一番詳しいです。

現在はOPACスタッフとして、JICAの事業を外から動かしてもらっており、非常に頼りになる人物です。

ただ、JICA職員の知り合いが多いため、事務局長(私)が敬語で対応するのに、仲泊さんに代わると友達だったりして驚きます。で、親しく話し出したりするので、横でドキドキしながら複雑な毎日です。

(OPAC事務局長 清水磨男)

短大の英語科卒業後、国際協力関係の職種に就きたかった仲泊さんは、JICA沖縄センターで事務職員として17年間勤務。その間、他国の研修員や事業に関係する色々な方と触れ合う事ができ、有意義に過ごすことができたそうです。

一時専業主婦となったが、縁あって昨年10月からOPACで働くようになり、現在は、JICAの委託事業である留学生セミナーを担当。家庭と仕事を両立させるために、限られた時間の中で仕事をこなしている姿はとても尊敬できます。

事務所内でも、仲泊さんと話をしているとつねに笑いが絶えず、和やかな雰囲気になります。今後は、東ティモールの事業が再開される可能性もあるようなのでそれに向けて頑張りたいです。

(OPACボランティア 清水雅代)

OPAC主催 **国際会議 in 沖縄**

「米軍再編後の日米安全保障協力」事業に伴う国際会議を開催した。(2~3ページ参照)

ワシントンの専門家が沖縄を訪問するこの機会を活用し、米軍基地視察や文化交流も開催しました。日米関係を考える第一線の専門家たちが沖縄を肌で感じることは、沖縄の将来にとって非常に重要な蓄積になります。



写真上：基地視察、写真中：歓迎レセプション、写真下：会議風景

**OPAC けいじばん**

○これからの研究会開催予定

次回以降のセキュリティレビュー及びピースビルダーズレポートの実施について、下記の通り予定しております。スケジュールの参考までにご参照ください。

- 8月19,20日 「平和構築合宿ワークショップ」  
英語を用いたJICA留学生との合宿研修
- 10月 6日 「新自民党総裁と日本外交」  
新政権の顔ぶれは、米国の反応、沖縄への対応は。
- 11月22日 「訪米調査報告／新沖縄県知事への要望」
- 12月中旬 「選挙後の東京・ワシントン・沖縄」
- 1月初旬 「OPAC5周年記念レポート」
- 2月初旬 「東ティモール、その復興の現状」
- 3月中旬 「基地研究年間調査報告」  
(以上は予定につき、中止・変更の可能性もありますがご了承下さい)

○合宿ワークショップ開催

JICA留学生の沖縄での研修にあわせ、英語による平和構築セミナーを下記の要領で開催いたしました。

詳細お問い合わせの際は、当センター(担当:仲泊)まで。  
日程：8月19日(土)9時30分~20日(日)17時を予定  
場所：サンセット美浜(北谷町美浜9-1)  
参加費：宿泊・朝食代 1,700円

**編集  
後記**

今回の発行で、通常のニューズレター復刊第1号(通算では11号)となります。再発行に向けて取り組んできた結果、今回の発行にようやくたどり着きました。長らく期間が空きましたことを深くお詫び申し上げます。

次回(12号)は9月末の発行を目指して頑張りたいので、ご支援のほど、よろしくご願ひ申し上げます。

また、日々の情報発信としてのブログは引き続き更新して参りますので、こちらも是非のぞいてみて下さい。ご意見やご感想お待ちしております。(OPACブログ：<http://blog.livedoor.jp/opac/>)

**OPACでは会員を  
募集しています。**

賛助会費は3千円からです。  
詳しくはホームページをご覧ください。  
<http://www.opac.or.jp>

**会費  
振込み先**

銀行：琉球銀行 本店  
口座番号：普通469250  
口座名：沖縄平和協力センター理事長 糸数剛